事例No.	2028
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	愛媛県

事例区分	DX

タグ	・消防・防災 ・ICT ・新たな政策手法の確立・活用

事例種類	消防・防災

事例内容・タイトル

災害時の分散避難状況を把握・支援するシステムの構築

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

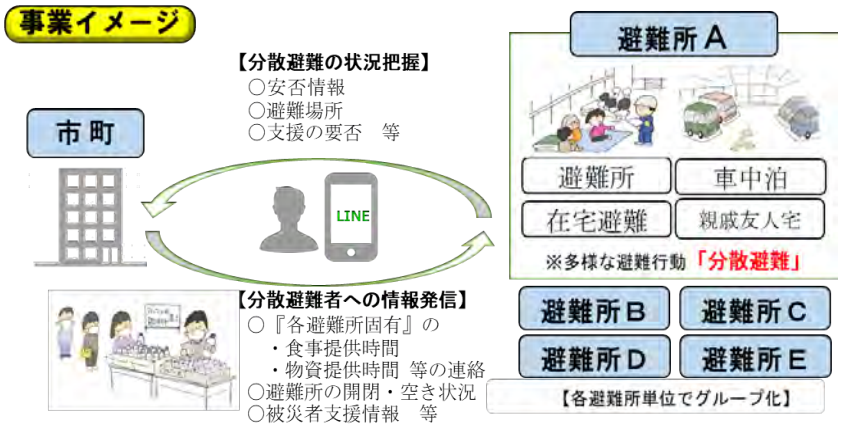
48 災害時の分散避難状況を把握・支援するシステムの構築【愛媛県】

事業の概要

○ コロナ禍において避難所以外の分散避難が進む中、①避難状況の把握や②分散避難者に対する支援（情報発信等）が新たな課題となっている。



○ 国民の６割が利用する「LINE」を活用し、市町が在宅避難や車中泊等の分散避難状況を把握して支援情報を提供する仕組みを構築（令和３年12月にシステム構築済）



【参考情報】 人口：135.6万人
関連URL：https://www.pref.ehime.jp/bosai/line.html

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



愛媛県では、令和３年１月にLINE株式会社等との包括連携協定を締結しました。

包括連携協定の締結を機に、分散避難などの新たな避難行動の定着促進を図るため、避難状況の把握や支援などの新たな課題に対して、LINEを活用することにチャレンジすることとしました。

更には、令和３年３月に「愛媛県デジタル総合戦略」を策定し、「安全・安心」スマート防災の実現を戦略とし、取組みを加速しております。

（愛媛県）



これから事業を考えている自治体に向けて、一言お願いします。



愛媛県では、基礎自治体重視の考えの元で、県内市町と「チーム愛媛」で連携強化に努めており、これは本県独自の強みに成長しています。

災害対策基本法上、災害応急対応等は、一義的に市町の責務とされています。今回の取組みについても、県内市町と、WGや実証訓練で連携を図りながら構築を進めました。

防災・減災対策の取組みを推進していく上では、まず市町など現場の声に沿うことが重要と考えております。

★担当：愛媛県県民環境部防災局 防災危機管理課★

令和3年度事業費　9,310千円